

公益財団法人 日本骨髄バンク 第110回 業務執行会議 議事録

開催方法:WEB 会議形式で開催

(本会議を WEB 開催することに関して全理事の同意を得た)

日 時:2026 年(令和8年)5月8日(金)17:10～17:45

出 席:岡本 真一郎(理事長)、佐藤 敏信(副理事長)、日野 雅之(副理事長)、
浅野 史郎(業務執行理事)、石丸 文彦(理事)、大西 達人(理事)、鈴木 利治(理事)、
瀬戸 愛花(理事)、高橋 聡(理事)、福田 隆浩(理事)、岩崎 裕彦(監事)、沓沢 一晃(監事)

欠 席:橋本 明子(理事)

陪 席:高波 直樹(厚生労働省健康・生活衛生局難病対策課移植医療対策推進室係長)
古館 賢一(日本赤十字社血液事業本部技術部造血幹細胞事業管理課参事)

事 務 局:小川 みどり(事務局長兼ドナーコーディネート部長兼医療情報部長)

田中 正太郎(総務部長)、関 由夏(移植調整部長)、水口 詞代(広報渉外部長)、
荒井 茂(総務部TL)、狩野瑞季(移植調整部)

(順不同、敬称略)

1 開会

2 業務執行会議の成立の可否

業務執行会議運営規則第6条により、本業務執行会議が成立した。

3 議長選出

業務執行会議運営規則第5条により、業務執行会議の議長は理事長があたるとされ、岡本理事長が議長に選出された。

4 議事録署名人の選出

議事録を作成するための議事録署名人は、業務執行会議運営規則第8条により、議長及び出席した構成員が記名押印する。岡本理事長、佐藤副理事長、日野副理事長、浅野業務執行理事がこれにあたりとされた。

[議 事]

1 協議事項(敬称略)

(1)令和7年度事業報告(案)について … 小川事務局長

事業報告書(案)について、概要を説明する。

新規ドナー登録者数は3万439人で、前年度比5,384人減少。スワブトライアル3の登録者4,000人以上が2026年度の登録となること、また献血者数自体が減少傾向にあること等の影響と考えている。ドナー登録者数自体は56万4155人で、前年度比1,703人増。新規ドナー登録者数のうち10代～30代の割合は74.5%で、少しずつ増えている。

採取件数は1,038例。そのうち末梢血幹細胞採取が431例と割合が増えており、次の事業報告書ではPBの方がBMを越えることになるかと思う。

移植率は 54.6%。適合ドナー約2万人のうち 61.8%が初期行程においてドナー理由で終了。そのうち 70.7%が健康以外の理由。うち、半数以上が連絡が取れない、4分の1以上が都合がつかないという2大理由で終了。

若年ドナー獲得にフォーカスしており、特に学域でのドナー登録会開催に注力し、これまでよりも多い 1,004 件を実施、6,992 人のドナー登録者を獲得。全国各地で高校生や大学生の学生説明員養成が進んだ。10～ 20代のボランティア組織、ユースアンバサダーが30人程おり、note の投稿、語りべ講演会、ラジオ出演などで情報発信、各種イベントでの普及啓発活動にも尽力いただいた。

スワブのオンラインドナー登録について、2025 年度はHLA検査の精度検証としてトライアル 2.5 を関係者を対象に実施。本番環境で使用するオンライン登録システムを開発。3,000 検体を目標にトライアル3を実施。スワブオンライン登録の告知として、語りべ講演会、大学や企業へのチラシ、ラジオ局 100 局以上での著名人による告知などを実施。関係者の皆様にも協力を仰いだ。約2ヶ月間で 5,173 件のスワブキットの申し込みがあった。今後、2026 年度内に、スワブ登録の本格導入を目指して準備をしていきたい。

ドナー休暇制度は全国 931 社が導入しているが、全体数からみると非常に少ないため、増やしていきたい。

ドナー登録者の累計が 100 万人到達。移植症例累計が3万例に到達。これらを記念して動画を制作し、SNSなどで発信した。

学会総会中に「つなげ骨髄バンクサミット」を開催し、大学生、ユースアンバサダーなどの若者と企業・団体が一堂に会し、スワブ登録の本格導入を見据え、いかに若い人を増やすかについて施策アイデアを話し合った。

住所不明者のうち携帯番号の登録がある人に対して、ショートメッセージで住所登録情報の変更を促した。結果的に 3,456 人が検索対象ドナーとして戻ってきた。

4月に文科省から、学生が骨髄バンクドナー候補となった場合における教育上の配慮について通知文が発出された。学生が適合したら、必要に応じて補講・追試やレポート等を活用して学習評価を行い、留年などに繋がらないよう大学が適切な配慮を講じることを求めたもの。これにより新たに4校がドナー公欠制度を導入して、3月末時点では19校となっている。多くの大学に導入して欲しいと思っており、働きかけを行っていきたい。

紺綬褒章の認定を受けてから、第 1 号となる受賞者が決定し、伝達式を執り行った。

連絡調整方法の標準化や迅速化を図るため、全国7ヶ所あった地区事務局を統合し、3月から東日本地区事務局・西日本地区事務局の2地区体制で運用開始。

リモートコーディネート体制の整備を進めた。コーディネーターとドナーが、確認検査の面談を事前に電話で実施し、検査当日はコーディネーターが同行せず、ドナーが 1 人で来院する仕組みを本格導入。1割弱がこの方法で実施。最終同意面談も含め、リモート拡大を目指している。

確認検査のリモート化について、負担増への懸念から対応可能な調整医師が不足している。そのため、調整医師向け動画を制作したところ、200 名を超える医師から賛同いただいた。

最終同意面談についても、約4割が何らかの形でリモートを使った実施となった。面談の日程調整が容易となり、家族の負担軽減に繋がった。ボイスミーティングという、家族・立会人など複数人が別の場所から同時通話ができる機能を用いた面談も本格導入した。

同意書への電子署名導入について、DLIの同意書についても電子署名化を実現。これによりほとんどの同意書が電子署名となり、迅速化にも繋がった。コーディネーターが個人情報を含む書類を持ち歩く機会が減り、漏えいのリスク減に繋がった。

家族の署名を廃止することが決定され、2026 年度から同意書への家族の署名を廃止した。

ドナーコーディネーター協力医師に、調整医師の間診票や診察所見の書類、ドナーが入力する Web 問診の見直しについてディスカッションしてもらい、これをもとにシステム改修を実施。

凍結して移植した割合については 5.2%と、コロナの頃と比べ随分減少した。

採取ドナーに対するNGS法によるHLA検査実施割合は42%と、少しずつ増えている。ドナー本人確認検査については、これまで確認検査時の保存検体を用いていたが、様々な理由でできなくなったため、1月から最終同意時にドナーから改めて採血を行う運用に変更。ドナーや調整医師に負担をかけているため、早くスワブに切り換えたい。

ほぼ全ての書類を郵送またはFAXでコーディネーターと事務局でやり取りをしていたが、システムのFAX帳票を電子化し、クラウド上で閲覧する形となり、個人情報を含む紙の書類を3割程度削減することができた。最終的にはゼロにすべく取り組んでいる。

地区事務局の統合に伴い、不要なコーディネーター帳票を廃止する等の整理や標準化を行い、紛失リスクも低減させた。

災害時対応として、自動安否確認システムを導入しているが、遠方の地震に伴う津波に対しても安否確認システムが起動するよう設定を変更した。

患者負担金の一部を患者負担金等支援基金で負担しているが、採取入院時の差額ベッド代や本人確認検査費用等として約 1299 万円を負担した。

3月に国際フォーラムで開催された学会総会会場において、現地でスワブ登録会を2日間開催し約 20人が登録してくださった。

(主な意見)

<浅野> 移植率が 54.6%で、前年度とほぼ変わらずということだが、45%程の患者は移植を受けられなかったということ。さまざまな要因があると思うが、移植率 54.6%というのは絶対数値として少なすぎると思う。骨髄バンクとしては、大きな目標、例えば60%を目指すということも考えていいのではないかな。

<福田> 移植施行率55%というのは、2013 年までの過去10年間で調べた論文時とあまり変わっていないが、移植を受けられなかった4割の方々の中で、臍帯血移植やHLA半合致移植など他の移植に到達した人や病状が良くなってやめた人を除いた、病状悪化や死亡などのパーセンテージをしっかりと把握しておく方がより大事かと思う。

以前は、確かその4割のうちの半数以上が、死亡や病状が悪化して移植できなかったという方が多かったが。今回のデータで、5割前後あったのが3割弱までは減っているが、ここを減らしたいというのが一番大きいと思う。

バンクからの移植施行率とコーディネーター期間は少し関係性がある。まずは骨髄バンクの移植を優先してコーディネーターを開始するが、コーディネーター期間が長くなりそうときは、早めに臍帯血やHLA半合致移植に切り替える場合も多くなってきている。バンクドナーしかいなければずっと待つが、他にも選択肢がある場合はそちらに流れていくことにより、最終的なコーディネーター期間の短縮にも繋がっているの、それを合わせて見ていったほうがいいと思う。

<日野> 同意意見である。移植は非常に多様化しているので、全体が見えるようなデータを同時に出示しておいたほうがいいと思う。

<小川> 背景となるデータも付け加えたいと思う。

<田中> その他、後日でも修正等意見を事務局まで連絡いただければ、反映する。

<岡本> 今回指摘いただいた点については改善し、もし何かあれば修正のうえ最終バージョンとし、通常理事会にて審議する。

2 報告事項(敬称略)

(1)寄付金報告 … 田中総務部長

令和8年4月度は 898 件、約 1,239 万円の寄付。ここ数年と比較すると額は少ないが、ここ数年は4月に大口のご寄付があったことも影響している。件数はとても増えており、本当に大変ありがたい。

(2)採取件数・患者登録数報告 … 田中総務部長

令和8年4月の採取件数は国内BM45件、国内PB52件、国際0件、合計97件。先月に続きPBがBMの件数を上回っている。国内の患者登録者数は198名。例年と比べると多い数になっている。

(3)調整医師新規申請・承認の報告 … 関移植調整部長

令和8年4月は、新規申請32名、異動・辞退20名、現在数 1,264 名。

(主な意見)

<岡本> 調整医師としては、今の人数で問題ないのか。

<関> 医師によって受けていただける件数がまちまちであるが、1件でも多く引き受けていただきたいという意味で、多くの医師に協力いただけると大変助かる。

<岡本> 受けていただける方がいればさらにリクルートしていく、という方向性でよいのか。

<関> そのとおり。

(4)2026 年度 WMDA 秋期会議の報告 … 移植調整部 狩野

3月にスペインマドリッドで行われた WMDA のグローバルミーティングについて報告する。

マッチコネクト(Match Connect)について。ドナー検索やその後のドナー確定、選定ができるAPIシステムであり、もともとヨーロッパで使用していたものを、どのレジストリでも使えるように、様々な改修が行われている。JMDPでは検索機能のみを使用している。

これを使用することによりペーパーレス化やメールレスを含め、すべてのことをシステム上で完結させたいようで、幾つかの国で早期導入しており、検証や改善を進めているとのこと。来年以降ヨーロッパを中心に導入を進め、2027年には約7割、2028年には約8割の国際コーディネートを、このマッチコネクト上で行えるよう目指しているとのこと。

グローバルトレンドレポート(GTR2025)について。61カ国 103 個の組織の数字にもとづく。

ドナー登録者数は増加傾向にあり、4600 万人以上のドナー登録者がいる。プロダクトタイプごとの提供数だが、PBがかなり主要というところは変わっていない。国際間の提供については、国内のコーディネート、国際間コーディネートが約半数ずつとなっている。各大陸間のやりとり、大陸ごとの特徴も載っているが、アジアの Self sufficient というのは、日本の特徴になっていると思う。ヨーロッパは輸出が多い、北米では輸入が多いとのこと。

ドナーリクルート、リテンションについて。各国とも、Z世代が今後10年間でドナー登録者のうち最も多い層になるということで、かなり費用や人を投資し、いろいろな対策をしているとのこと。Z世代の特徴は、日本でよく言われているものと似ている印象を受けた。骨髄バンクや骨髄移植に関し知識不足

からくる誤解があったり、知らない電話に出ない、メールを幾らこちらから送っても開かなかったりというところは各国変わらない。対策としては手続きや説明はよりシンプルに、デジタルフレンドリーな構造、デジタル化をできるだけ進めたほうがよいとのこと。同世代の若いドナー体験談というものも求められている、という発表が多かった。

各国の特徴的な活動について。NMDPでは2024年12月からドナー登録時にオプトイン制度を導入している。ドナー登録会場でオンライン登録しても、すぐにキットを送付するのではなく、1度SMSやメールで登録意思の確認を行い、確認が取れた人のみにキットを送り、登録に進めているとのこと。約6割がこれをクリアして登録しており、残りの4割弱は不要なタイピングということになり、その分コスト削減になった。その後の確認検査の実施率も向上したとのこと。

ポルトガルでは2023年から小中高大学、それからボーイスカウト、ガールスカウトなどの団体と様々なコラボレーションをしている。デジタルコンテンツの制作、実際の移植施設やラボの見学、ポスター制作、プレゼン発表などを行っているとのこと。特徴的だったのは、医師会や文部科学省のような機関に対して、骨髄移植に関しての教育カリキュラム導入を依頼したとのこと。

アンソニーノーランでは、若いドナーの中で選定時に提供を断ってしまうドナーが少し増えている。ドナー心理や行動科学の研究から、早期の認知や人間関係目的意識がドナーのエンゲージメントを高める可能性があるということで、全ページに提供時の情報等がわかるようなインフォメーションパックを送っており、事前にそのような情報を渡した／渡していないドナーを比較し、実際の辞退率やドナーの感想というのを今後比較していく予定とのこと。

ドイツについて。高校での登録会もかなり頻繁に行っている。この登録会は、18歳以上で提供経験がある大学生のボランティアが基本的に行っている。教育を徹底して行っており、現地にスタッフは基本的に不在で、大学生だけで行っている。まず2～3日のinformed day、情報をただ伝えるだけの日を設け、バンクというのはどのようなものなのか、どういった人が患者として移植を必要としているのかを説明をする日程がある。登録会前にはカウントダウン期間を設け、構内にポスターを貼ってビジュアル的に訴えたり、学校から一斉メールを行っている。その後大体2日間ほど登録会を行う。1回の登録会で約100人のドナー登録者がある。登録会のボランティアは2人1組で、6人から8人で100名を対応している。ドイツでは16歳から登録ができ、18歳になると自動的に検索対象になる。高校での登録会では、クラスルーム内で語りべ公演のような実際の提供経験者の話を行い、そこから登録会につなげている。ドイツはいずれの段階でも親の同意は不要で、16歳でも自分の意思で登録ができとのこと。

以上